

グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

償還 交付運用報告書

第113期(決算日2024年3月18日) 第114期(決算日2024年4月17日) 第115期(決算日2024年5月17日)
第116期(決算日2024年6月17日) 第117期(決算日2024年7月17日) 第118期(償還日2024年8月19日)

作成対象期間(2024年2月20日～2024年8月19日)

第118期末(2024年8月19日)	
償還価額(税込み)	8,117円16銭
純資産総額	37百万円
第113期～第118期	
騰落率	3.0%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)」は、2024年8月19日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<642509>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

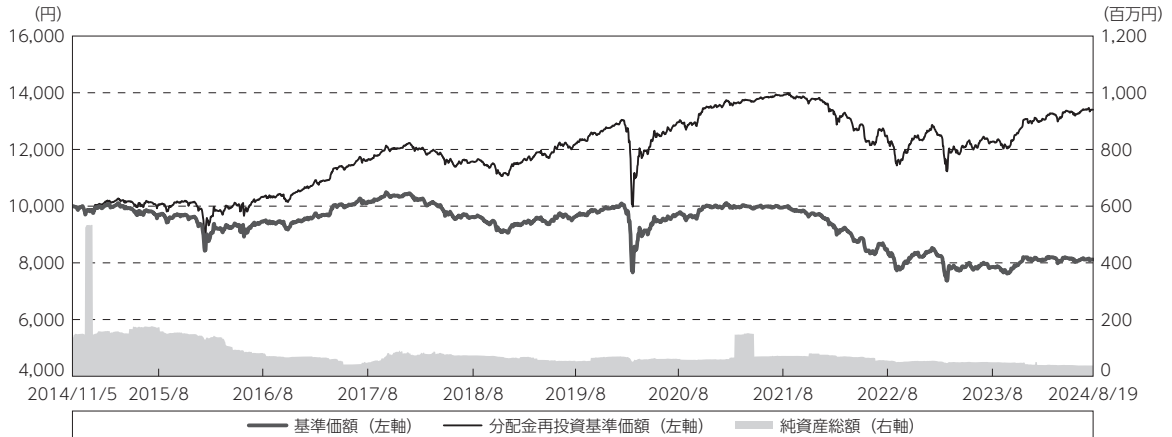
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2014年11月5日～2024年8月19日）



設 定 日：10,000円

第118期末（償還日）：8,117円16銭（既払分配金（税込み）：4,640円）

騰 落 率：34.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。ハイブリッド証券の中でもC o C o債を中心に投資を行いました。また、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有銘柄からインカム収益を得たこと。

<値下がり要因>

- ・保有銘柄の債券価格が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年2月20日～2024年8月19日）

項 目	第113期～第118期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	42	0.520	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.175)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.328)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	46	0.570	
作成期間の平均基準価額は、8,122円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

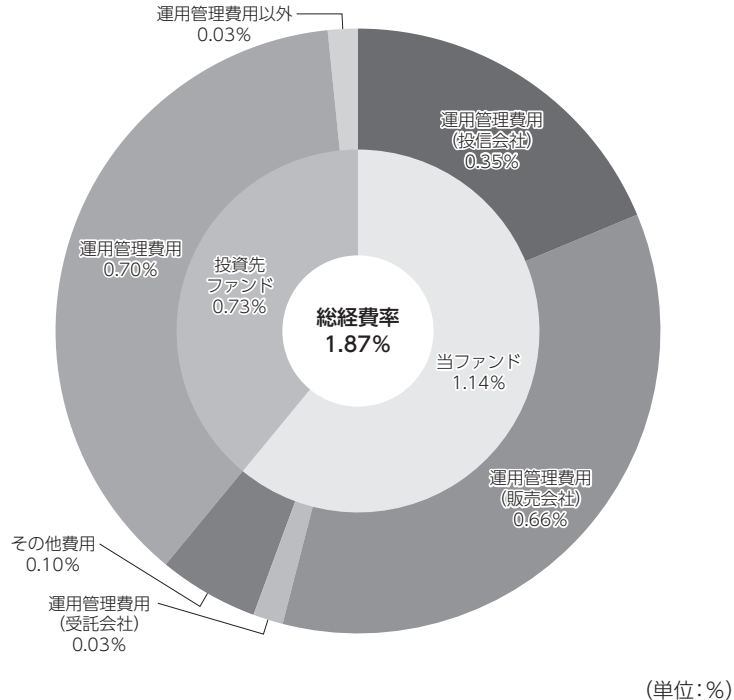
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率(①+②+③)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「其他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「其他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

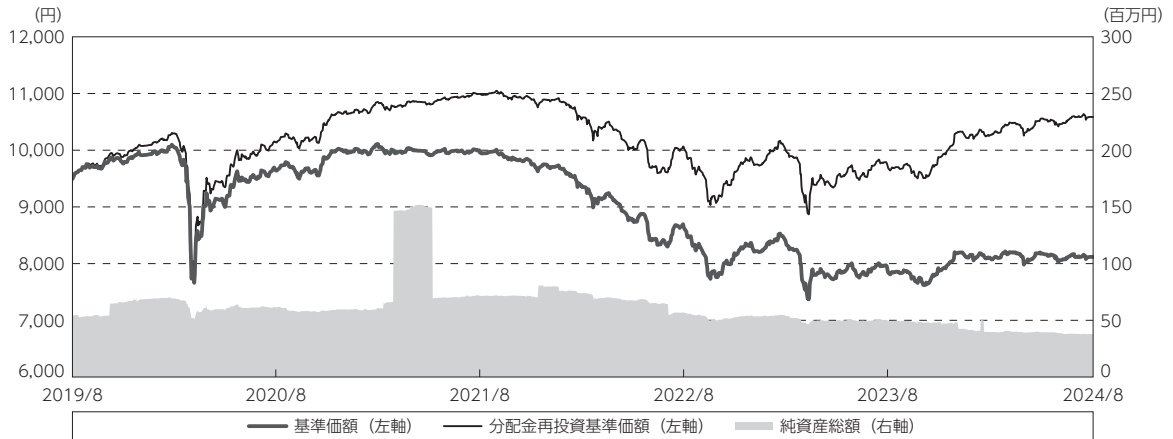
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年8月19日～2024年8月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年8月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年8月19日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月17日 決算日	2022年8月17日 決算日	2023年8月17日 決算日	2024年8月19日 償還日
基準価額 (円)	9,492	9,644	9,960	8,653	7,881	8,117.16
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	480	440
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.8	8.4	△ 8.5	△ 3.3	8.8
純資産総額 (百万円)	53	61	71	56	49	37

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年11月5日～2024年8月19日)

(C o C o 債市況)

2016年第1四半期には、ドイツ銀行の業績悪化やC o C o 債の利払いの継続性に対する懸念の高まりからスプレッド（上乘せ金利）は拡大し、C o C o 債市場は調整しました。その後は2017年にかけて、世界的な景況感の改善と低金利環境下での高金利を求めた資金流入を背景にC o C o 債のスプレッドは縮小し、C o C o 債市場は上昇基調を辿りました。C o C o 債の主発行体である欧州の大手銀行が株主還元よりも自己資本の拡充を優先し、発行銀行の信用力が改善傾向を辿ったこともC o C o 債市場の堅調を後押ししました。2018年にはマクロ景況感の悪化懸念からC o C o 債市場は弱含みましたが、2019年は世界同時景気回復～拡大の様相となり、リスク性資産全般が堅調に推移する中でC o C o 債市場も上昇しました。

2020年3月には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミック）への不安感からリスク性資産は急落し、C o C o 債市場もスプレッド拡大を主因に大幅に調整しましたが、欧米の中央銀行が大幅な金融緩和に踏み切り金利が大きく低下したことに加えて、各国政府が大掛かりな財政出動を打ち出したこと、加えてワクチンの開発・普及が進んだことから、リスク性資産は2021年にかけて下げを取り戻す展開となり、C o C o 債市場も回復・上昇しました。

2022年は物価上昇への対処として欧米の中央銀行が連続利上げを開始したことから世界的に金利が上昇し、債券全体が下落する中でC o C o 債市場も下落しました。2023年3月にはクレディスイスのA T 1 債が無価値化され、C o C o 債市場はスプレッドの拡大により調整しました。2023年後半になると景気が緩やかに鈍化する中でインフレ上昇圧力が弱まったことから欧米の中央銀行の連続利上げが終了し、先行きの利下げサイクルへの転換が意識されて金利は低下に転じ、リスク性資産全体が騰勢を強める中で期間末にかけてC o C o 債市場は堅調に推移しました。

(国内短期金利市況)

設定時から2016年2月前半にかけては、日銀が2013年4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年2月後半から2024年3月中旬にかけては、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利とT B 3ヵ月物金利はともにマイナス圏での推移となりました。

2024年3月下旬以降は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策を解除したことや追加利上げを行なったことなどから、無担保コール翌日物金利は0.23%近辺まで上昇し、T B 3ヵ月物金利はプラス圏に浮上して0.11%近辺で償還時を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年11月5日～2024年8月19日）

（当ファンド）

収益性を追求するため「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2014年11月5日の設定以来、約9年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2024年8月19日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス）

G-S I F I s（グローバルなシステム上重要な金融機関）に含まれる銀行が発行するC o C o債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、米国の大手銀行が発行する優先証券にも投資しました。ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は3～6年程度、平均格付けはB B B -～B B +としました。欧州の大手銀行のC o C o債に重点を置いたポートフォリオ構成としました。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年11月5日～2024年8月19日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2014年11月5日～2024年8月19日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は4,640円（税込み）となりました。また、第113期～第117期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2024年2月20日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年4月17日	2024年4月18日～ 2024年5月17日	2024年5月18日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月17日
当期分配金	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.488%	0.499%	0.487%	0.495%	0.490%
当期の収益	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,547	1,562	1,583	1,598	1,617

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

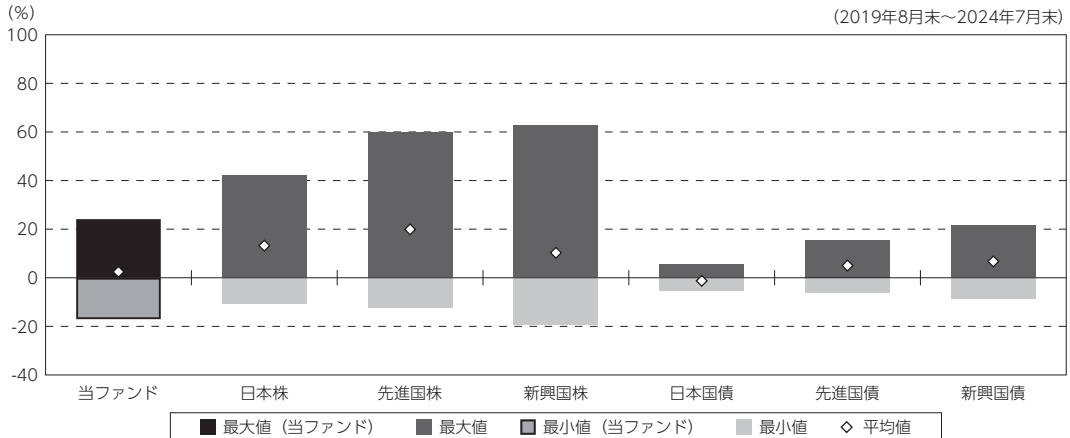
2024年2月20日から2024年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年11月5日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.1	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 17.0	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.5	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年8月19日現在)

2024年8月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末(償還日)
	2024年3月18日	2024年4月17日	2024年5月17日	2024年6月17日	2024年7月17日	2024年8月19日
純 資 産 総 額	40,412,932円	38,897,216円	39,470,875円	38,815,939円	38,025,113円	37,895,937円
受 益 権 総 口 数	49,510,747口	48,730,929口	48,287,694口	48,293,619口	46,816,963口	46,686,215口
1万口当たり基準(償還)価額	8,162円	7,982円	8,174円	8,037円	8,122円	8,117円16銭

(注) 当作成期間(第113期～第118期)中における追加設定元本額は1,459,643円、同解約元本額は3,859,436円です。